



# 平成31年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月12日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム  
コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田秀太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 小川隆生

TEL 03-5312-6247

四半期報告書提出予定日 平成30年12月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年7月期第1四半期の連結業績(平成30年8月1日～平成30年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第1四半期	593		31		30		20	
30年7月期第1四半期								

(注) 包括利益 31年7月期第1四半期 20百万円 ( %) 30年7月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第1四半期	34.32	32.92
30年7月期第1四半期		

(注) 当社は、平成30年7月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年7月期第1四半期の数値及び平成31年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年7月期第1四半期	2,087		674		32.3
30年7月期	2,146		653		30.4

(参考) 自己資本 31年7月期第1四半期 674百万円 30年7月期 653百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期		0.00		0.00	0.00
31年7月期					
31年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	2,170	36.7	154	27.8	150	30.1	100	29.3	164.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年7月期1Q	609,000 株	30年7月期	609,000 株
----------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

31年7月期1Q	株	30年7月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

31年7月期1Q	609,000 株	30年7月期1Q	株
----------	-----------	----------	---

(注)当社は、平成30年7月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年7月期第1四半期に係る期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、国際情勢においては経済の不確実性や地政学的リスクが伴ったものの、国内では雇用・企業収益の改善に加え、2020年の東京オリンピック開催を控えた国内需要の増加やインバウンド需要の後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

日本のクルーズ旅行市場では、冬期としては初となる外国船の日本発着クルーズ(コスタクルーズによる2017年11月から2018年3月の日本発着)が開始されたほか、4月末には欧州大手のMSCクルーズによる日本発着クルーズが行われるなど、日本から外航クルーズに乗船できる機会が増加しております。結果、日本のクルーズ人口は、31.5万人(前年比27.0%増)となり、過去最高を記録しております(国土交通省「2017年の我が国のクルーズ等の動向について」)。また同調査によると2017年の訪日クルーズ旅客数は前年比27.0%増の253万人となり、クルーズ船の日本への寄港回数も同37.0%増の2,764回となっております。

このような状況のもと、当社グループはクルーズ特化型のOTA(オンライン旅行会社)として、日本発着クルーズ及び海外クルーズ乗船券の販売を主軸に、引き続き業績を拡大してまいりました。

8月及び9月に出発を迎えた初のミステリークルーズが好評を博しました。船会社との柔軟な連携が必要となりますが、当社独自の企画に引き続き力を入れてまいります。

9月には、クルーズの認知向上に向けた取り組みとしてツーリズムEXPOジャパンに初出展しております。様々な企画が好評となり、当社ブースへの来場はのべ約2,000名にのぼりました。また、米大手船会社ロイヤルカリビアンインターナショナルより販売実績を評価され、2018年度の優秀セールス賞を受賞いたしました。2年連続2度目の受賞となります。

足元の販売・予約獲得では、1週間限定の特別料金、間際予約の特別料金など、オンライン旅行会社としての機動力を生かした企画で予約を積み上げております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は593,311千円、営業利益は31,135千円、経常利益は30,474千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,903千円となりました。

なお、当社グループは単一事業の為、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて58,721千円減少し、2,087,764千円となりました。これは主に、旅行前払金が104,250千円減少した一方、現金及び預金が24,260千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が20,394千円増加したことによります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて79,581千円減少し、1,413,562千円となりました。これは主に、旅行前受金が149,639千円、未払法人税等が19,004千円減少した一方、未払金が38,490千円、長期借入金が27,552千円、1年内返済予定の長期借入金が20,040千円増加したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて20,859千円増加し、674,201千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が20,903千円増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月期(通期)の連結業績予想につきましては、2018年9月13日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,548,792	1,573,053
旅行前払金	417,952	313,701
未収入金	92,025	91,683
その他	8,556	8,710
流動資産合計	2,067,327	1,987,149
固定資産		
有形固定資産	7,073	7,010
無形固定資産	19,093	20,621
投資その他の資産	48,866	69,244
固定資産合計	75,033	96,876
繰延資産	4,125	3,738
資産合計	2,146,486	2,087,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	196,272	216,312
未払金	35,927	74,417
未払法人税等	30,787	11,783
賞与引当金	—	2,150
旅行前受金	555,489	405,849
その他	14,302	15,132
流動負債合計	832,778	725,644
固定負債		
長期借入金	660,366	687,918
固定負債合計	660,366	687,918
負債合計	1,493,144	1,413,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,457	281,457
資本剰余金	197,957	197,957
利益剰余金	173,833	194,737
株主資本合計	653,247	674,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	50
その他の包括利益累計額合計	93	50
純資産合計	653,341	674,201
負債純資産合計	2,146,486	2,087,764

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2018年10月31日)
売上高	593,311
売上原価	498,431
売上総利益	94,880
販売費及び一般管理費	63,744
営業利益	31,135
営業外収益	
受取利息	35
為替差益	477
その他	408
営業外収益合計	922
営業外費用	
支払利息	1,197
株式交付費償却	386
営業外費用合計	1,584
経常利益	30,474
税金等調整前四半期純利益	30,474
法人税等	9,570
四半期純利益	20,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,903

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	20,903
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△43
その他の包括利益合計	△43
四半期包括利益	20,859
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	20,859
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の割合及び時期

2019年2月1日付をもって2019年1月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	609,000株
今回の分割により増加する株式数	609,000株
株式分割後の発行済株式総数	1,218,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,272,000株

4. 株式分割の日程

基準日	2019年1月31日
効力発生日	2019年2月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり四半期純利益	17円16銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円46銭